

地方公務員研修の実態に関する調査

平成31年2月

自治大学校

は し が き

我が国は、少子化による急速な人口減少と高齢化という危機に直面しています。このような中で、住民生活に身近な行政サービスの多くを担っている地方公共団体は、持続可能な行政サービスを提供し続けるために、地域の実情に応じた創意工夫が求められます。

そのためには、地方公共団体の担い手となる人材育成の持つ意味は、いっそう重要なものになります。厳しい財政状況や職員一人にかかる業務の負荷の増大などにより、研修の受講が容易ではなくなってきた状況にあっても、研修をさらに効果的・効率的なものにすることにより、広い識見と高い能力を持った職員を育成することが強く求められています。

本調査は、各地方公共団体等における地方公務員研修の全体的な現状を把握することを目的として、平成3年度以降、3年毎に実施してきました。

各地方公共団体等におかれては、この報告書を活用され、より効果的・効率的な研修の実施のために役立てられることを期待します。

最後になりますが、ご多忙中にもかかわらず、本調査にご協力いただいた各団体に対し、心より御礼を申し上げます。

平成31年2月

自治大学校長 松崎 茂

【本報告書の調査・作成担当者】

自治大学校	校長補佐	井上博士
	教授（平成30年11月まで）	上田紘嗣
	教授	山川弘峻
	総務事務官	生田優人

目 次

第1	調査の目的及び実施状況	
1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査票及び回収状況	2
4	調査項目	2
5	前回調査からの調査項目の主な変更について	4

第2	調査結果	
1	研修体制及び講師の状況	5
(1)	研修所の設置状況	5
(2)	専任職員及び講師の状況	5
2	研修事業に係る予算・決算額の平均値の推移	11
3	研修計画の策定状況	13
4	研修ニーズの把握方法及び充足状況	14
(1)	研修ニーズの把握方法	14
(2)	研修ニーズの充足状況	15
(3)	研修ニーズを充足できていない理由	16
5	市町村職員研修の実施状況	18
6	研修事業の見直しの状況	20
(1)	研修の実施内容に関する評価の実施状況	20
(2)	研修事業の見直しの実施状況	21
7	研修事業の外部委託の状況	23
(1)	階層別研修の外部委託の状況	23
(2)	階層別研修の外部委託の長所及び短所	23
(3)	特別研修の外部委託の状況	25
(4)	特別研修の外部委託の長所及び短所	26
8	研修の今後の展開	28
(1)	階層別研修の今後の展開	28
(2)	特別研修の今後の展開	29

9	階層別研修の実施状況	31
(1)	階層別研修の実施形式	31
(2)	都道府県における階層別研修の対象職員	33
(3)	自団体単独で実施する階層別研修の課程数の状況	34
(4)	階層別研修における実施日数、実施回数、対象者数及び受講者数	35
(5)	階層別研修の選択制研修の実施状況	35
(6)	階層別研修の実施目的	36
(7)	階層別研修における受講と任用の関係	38
(8)	階層別研修の研修効果の測定	40
10	係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の状況	42
11	特別研修の実施状況	44
(1)	特別研修の実施形式	44
(2)	都道府県における特別研修の対象職員	48
(3)	自団体単独で実施する特別研修の課程数の状況	48
(4)	平成28年度以降に新設した特別研修の課程数の状況（自団体単独実施分）	50
(5)	特色ある研修の実施団体	51
(6)	特色ある研修の課程数の状況（自団体単独実施分）	53
	（参考）特色ある研修の一覧	55

参考資料

○	地方公務員研修の実態に関する調査票（都道府県・東北自治研修所用）	82
○	記入要領（都道府県・東北自治研修所用）	92
○	地方公務員研修の実態に関する調査票（指定都市・中核市・施行時特例市・県庁所 在 市（政令指定都市、中核市及び施行時特例市を除く）・特別区用）	100
○	記入要領（指定都市・中核市・施行時特例市・県庁所在市（政令指定都市、中核市 及 び施行時特例市を除く）・特別区用）	110